

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 11 日

上場会社名 株式会社誠建設工業 上場取引所 大証 第二部
 コード番号 8995 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.makoto-gr.com/)
 代表者 代表者役職名 代表取締役社長 氏 名 小島 一誠
 問合せ先 責任者役職 専務取締役 氏 名 中村 剛司 TEL:(072)234-8410
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日 中間配当制度の有無 有
 米国会計基準採用の有無 無 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額の表示: 百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	7,857	28.6	678	1.7	562	9.3
17 年 3 月期	6,108	23.7	667	31.4	619	34.9

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18 年 3 月期	296	14.5	16,654	56		19.3	10.9	7.2
17 年 3 月期	346	39.5	39,560	79		34.4	13.9	10.1

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 17,787 株 17 年 3 月期 8,760 株

(参考) 当社は平成 17 年 9 月 1 日付で 1 : 2 の株式分割を実施いたしました。

会計処理の変更の有無 有
 ・当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向	株 主 資 本 配 当 率
	円	銭	円			
18 年 3 月期	2,500	00	2,500	50	15.0	2.6
17 年 3 月期	5,000	00	5,000	43	12.6	3.8

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月期	4,839	1,910	39.5	94,950	06
17 年 3 月期	5,509	1,165	21.2	133,063	90

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 20,120 株 17 年 3 月期 8,760 株

(参考) 当社は平成 17 年 9 月 1 日付で 1 : 2 の株式分割を実施いたしました。

期末自己株式数 18 年 3 月期 株 17 年 3 月期 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	3,423	218	118			
通期	8,257	611	330	2,500	00	2,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 16,392 円 84 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添 付 資 料

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	502,869		765,781	
2 完成工事未収入金		192,548		232,841	
3 販売用不動産	1	926,352		1,370,556	
4 仕掛販売用不動産	1,5	2,590,397		1,140,006	
5 未成工事支出金		92,540		105,643	
6 前渡金		27,000		65,680	
7 前払費用		32,754		8,730	
8 繰延税金資産		15,677		14,138	
9 その他		2,132		14,857	
貸倒引当金		1,155		1,397	
流動資産合計		4,381,118	79.5	3,716,838	76.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1,5	296,090		250,732	
減価償却累計額		52,898	243,192	50,639	200,093
(2) 車両運搬具		17,704		18,538	
減価償却累計額		11,143	6,561	13,670	4,868
(3) 工具器具及び備品		6,126		8,461	
減価償却累計額		1,589	4,537	3,143	5,317
(4) 土地	1,5		479,384		388,759
(5) 建設仮勘定			38,228		14,617
有形固定資産合計		771,903	14.0	613,656	12.7
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			127		127
無形固定資産合計			127		127
			0.0		0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	216,589		331,602	
(2) 関係会社株式		60,000		133,873	
(3) 出資金		2,000		2,000	
(4) 長期貸付金		6,804		5,910	
(5) 破産更生債権等		3,585		3,585	
(6) 長期前払費用		27,115		19,584	
(7) その他		45,136		17,113	
貸倒引当金		4,846		4,628	
投資その他の資産合計		356,384	6.5	509,040	10.5
固定資産合計		1,128,415	20.5	1,122,824	23.2
資産合計		5,509,534	100.0	4,839,662	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		362,465		327,476	
2		311,217		318,220	
3	1	1,239,600		409,464	
4	1	1,165,932		194,648	
5		145,000		282,000	
6		4,946		3,533	
7		5,267		7,558	
8		164,436		116,314	
9		17,646		25,524	
10		18,500		21,058	
11		34,900		3,210	
12		2,244		2,676	
13		4,208		5,457	
14		5,660		6,527	
15		5,390		1,167	
		流動負債合計	63.3	1,724,835	35.6
固定負債					
1		652,500		949,500	
2	1	201,417		209,890	
3		2,562		45,041	
		固定負債合計	15.5	1,204,431	24.9
		負債合計	78.8	2,929,267	60.5
(資本の部)					
	2	402,000	7.3	578,800	12.0
資本剰余金					
1		64,000	1.2	317,760	6.6
利益剰余金					
1		7,000		12,000	
2		687,095		934,527	
		利益剰余金合計	12.6	946,527	19.5
		その他有価証券評価差額金	0.1	67,307	1.4
		資本合計	21.2	1,910,395	39.5
		負債及び資本合計	100.0	4,839,662	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 戸建分譲売上		5,325,345		6,966,630	
2 請負工事収入		783,102	6,108,447	890,703	7,857,334
売上原価					
1 戸建分譲売上原価		4,300,966		5,936,087	
2 請負工事原価		681,442	4,982,408	751,639	6,687,726
売上総利益			1,126,038		1,169,607
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		41,664		44,256	
2 給料手当		36,747		48,047	
3 賞与引当金繰入額		1,386		2,155	
4 法定福利費		10,402		11,864	
5 販売手数料		162,668		196,154	
6 広告宣伝費		28,716		51,683	
7 租税公課		82,875		62,421	
8 支払手数料		46,188		25,879	
9 減価償却費		8,973		11,021	
10 貸倒引当金繰入額				24	
11 その他		39,276	458,899	37,905	491,413
営業利益			667,139		678,194
営業外収益					
1 受取利息		181		125	
2 受取配当金		2,543		5,193	
3 受取賃貸料	1	32,679		12,410	
4 雑収入		6,579	41,983	2,304	20,034
営業外費用					
1 支払利息		63,118		57,353	
2 社債利息		5,313		9,951	
3 社債発行費		8,650		19,692	
4 上場関連費用				29,494	
5 新株発行費				5,023	
6 雑支出		12,220	89,302	14,594	136,109
経常利益			619,820		562,119
特別利益					
1 貸倒引当金戻入		85			
2 完成工事補償引当金戻入		3,377	3,462		
特別損失					
1 固定資産除却損	2			12,958	
2 保証金解約損				2,000	14,958
税引前当期純利益			623,282		547,160
法人税、住民税 及び事業税		272,298		249,300	
法人税等調整額		4,431	276,730	1,627	250,928
当期純利益			346,552		296,232
前期繰越利益			340,542		638,295
当期末処分利益			687,095		934,527

【利益処分案】

		前事業年度		当事業年度	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			687,095		934,527
利益処分額					
1 利益準備金		5,000			
2 配当金		43,800	48,800	50,300	50,300
次期繰越利益			638,295		884,227

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工 事支出金 個別法による原価法によっております。	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工 事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物(建物付 属設備を除く)については定額法によっ ております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。	有形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 発行時に全額費用処理することと しております。 (2)	(1) 社債発行費 同左 (2) 新株発行費 発行時に全額費用処理することと しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、賞与支給見込額の内当期の負担額 を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失 及び補償サービス費用の支出に備え るため、過年度の補償実績に基づき必 要と認められる額を計上してありま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。 (会計方針の変更) 従来、消費税等の処理方法については税込み方式によっておりましたが、当事業年度より税抜き方式に変更しております。 この変更は、新会計システムの導入により税抜き処理による会計処理が容易に実行可能となったことを契機に、同業他社との比較可能性を高めるため及び損益に影響を与えないという消費税等の性格を反映した税抜き方式を採用することで財政状態及び経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は180,540千円、売上総利益は71,787千円、営業利益は41,035千円、経常利益、税引前当期純利益は41,250千円少なく計上されております。</p>	<p>(1) 請負工事収入の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">12,014千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,012,223</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">227,139</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">442,903</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">55,250</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,749,531</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,239,600千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,156,836</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">125,741</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,522,177</td></tr> </table>	現金及び預金	12,014千円	たな卸資産	2,012,223	建物	227,139	土地	442,903	投資有価証券	55,250	計	2,749,531	短期借入金	1,239,600千円	一年以内返済予定の		長期借入金	1,156,836	長期借入金	125,741	計	2,522,177	<p>1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">42,020千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">938,856</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">170,931</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">305,108</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">82,250</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539,166</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">409,464千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">194,648</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">209,890</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814,002</td></tr> </table>	現金及び預金	42,020千円	たな卸資産	938,856	建物	170,931	土地	305,108	投資有価証券	82,250	計	1,539,166	短期借入金	409,464千円	一年以内返済予定の		長期借入金	194,648	長期借入金	209,890	計	814,002
現金及び預金	12,014千円																																												
たな卸資産	2,012,223																																												
建物	227,139																																												
土地	442,903																																												
投資有価証券	55,250																																												
計	2,749,531																																												
短期借入金	1,239,600千円																																												
一年以内返済予定の																																													
長期借入金	1,156,836																																												
長期借入金	125,741																																												
計	2,522,177																																												
現金及び預金	42,020千円																																												
たな卸資産	938,856																																												
建物	170,931																																												
土地	305,108																																												
投資有価証券	82,250																																												
計	1,539,166																																												
短期借入金	409,464千円																																												
一年以内返済予定の																																													
長期借入金	194,648																																												
長期借入金	209,890																																												
計	814,002																																												
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">授權株式数</td><td style="width: 20%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">27,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">8,760株</td></tr> </table>	授權株式数	普通株式	27,000株	発行済株式総数	普通株式	8,760株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">授權株式数</td><td style="width: 20%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">70,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">20,120株</td></tr> </table>	授權株式数	普通株式	70,000株	発行済株式総数	普通株式	20,120株																																
授權株式数	普通株式	27,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	8,760株																																											
授權株式数	普通株式	70,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	20,120株																																											
<p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">5,544千円</p>	<p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">67,307千円</p>																																												
<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">180,130千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">161,331千円</p>																																												
<p>5 仕掛販売用不動産の保有目的の変更 従来仕掛販売用不動産として保有していた建物及び土地の一部を所有目的の変更により、下記の固定資産に振替しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">23,505千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">34,057</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,563</td></tr> </table>	建物	23,505千円	土地	34,057	計	57,563	<p>5 固定資産の保有目的の変更 従来固定資産として保有していた下記の建物及び土地の一部を所有目的の変更により、たな卸資産に振替しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">49,887千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">223,140</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,027</td></tr> </table>	建物	49,887千円	土地	223,140	計	273,027																																
建物	23,505千円																																												
土地	34,057																																												
計	57,563																																												
建物	49,887千円																																												
土地	223,140																																												
計	273,027																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取貸貸料 8,285千円</p>								
2	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8,214 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">4,542</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,958</td></tr> </table>	建物	8,214 千円	工具器具及び備品	202	除却費用	4,542	計	12,958
建物	8,214 千円								
工具器具及び備品	202								
除却費用	4,542								
計	12,958								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	5,460	727	4,732	工具器具及び 備品	5,460	1,819	3,640
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,072千円	1年以内			1,087千円
1年超			3,679千円	1年超			2,592千円
合計			4,752千円	合計			3,679千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,017千円	支払リース料			1,128千円
減価償却費相当額			976千円	減価償却費相当額			1,091千円
支払利息相当額			66千円	支払利息相当額			56千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への利息配分については、利息法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税否認	10,272千円	7,910千円
	貸倒引当金	1,712千円	1,722千円
	完成工事補償引当金	2,303千円	2,656千円
	賞与引当金	1,712千円	2,221千円
	その他	917千円	781千円
	繰延税金資産合計	16,919千円	15,292千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	3,805千円	46,196千円
	繰延税金負債合計	3,805千円	46,196千円
	繰延税金資産の純額	13,114千円	繰延税金負債の純額
			30,903千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.7%	40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
	住民税均等割等	0.1%	0.1%
	留保金課税額	3.3%	4.9%
	その他	0.1%	0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
			45.9%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	133,063円90銭	94,950円06銭
1株当たり当期純利益	39,560円79銭	16,654円56銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左 当社は、平成17年9月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 66,531円95銭 1株当たり当期純利益 19,780円39銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	346,552	296,232
普通株式に係る当期純利益(千円)	346,552	296,232
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,760	17,787

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)										
<p>(1) 株式取得による株式会社誠エステート及び株式会社誠コーポレーションの買収</p> <p>更なる事業拡大を図るため販売力を強化する目的で、当社は平成 17 年 5 月 24 日及び 6 月 2 日付で、不動産仲介事業を営む株式会社誠エステート及び株式会社誠コーポレーションの全株式を取得し、100%子会社といたしました。</p> <p>買収した会社の概要(平成 17 年 3 月期)</p>											
<p>(株式会社誠エステート)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">81,612 千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,492 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">24,410 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,313 千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">19,097 千円</td> </tr> </table>		売上高	81,612 千円	当期純利益	1,492 千円	資産合計	24,410 千円	負債合計	5,313 千円	資本合計	19,097 千円
売上高	81,612 千円										
当期純利益	1,492 千円										
資産合計	24,410 千円										
負債合計	5,313 千円										
資本合計	19,097 千円										
<p>(株式会社誠コーポレーション)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">152,182 千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">17,416 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">81,176 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">36,399 千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">44,776 千円</td> </tr> </table>		売上高	152,182 千円	当期純利益	17,416 千円	資産合計	81,176 千円	負債合計	36,399 千円	資本合計	44,776 千円
売上高	152,182 千円										
当期純利益	17,416 千円										
資産合計	81,176 千円										
負債合計	36,399 千円										
資本合計	44,776 千円										
<p>取得する株式の数、取得価額</p>											
<p>(株式会社誠エステート)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得する株式の数</td> <td style="text-align: right;">200 株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">19,097 千円</td> </tr> </table>		取得する株式の数	200 株	取得価額	19,097 千円						
取得する株式の数	200 株										
取得価額	19,097 千円										
<p>(株式会社誠コーポレーション)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得する株式の数</td> <td style="text-align: right;">125 株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">44,776 千円</td> </tr> </table>		取得する株式の数	125 株	取得価額	44,776 千円						
取得する株式の数	125 株										
取得価額	44,776 千円										

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(2) 株式分割</p> <p>平成 17 年 6 月 27 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成 17 年 9 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割しております。</p> <p>a 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 8,760 株</p> <p>b 分割方法</p> <p>平成 17 年 7 月 15 日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。</p> <p>配当起算日</p> <p>平成 17 年 4 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額 48,555.22 円	1 株当たり純資産額 66,531.95 円
1 株当たり当期純利益 16,908.88 円	1 株当たり当期純利益 19,780.39 円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。